

第2章 新興国の台頭とは何か

角崎 信也・伏田 寛範*

はじめに

2001年、アメリカの投資銀行ゴールドマンサックスが投資家向けに作成したレポートのなかで、将来有望な成長著しい新興国としてブラジル、ロシア、インド、中国を挙げ、各国のアルファベット最初の文字を取り BRICs と称した。続いて2003年に発表されたレポートでは、2050年までに中国の経済力はアメリカに並び、インド、ロシア、ブラジルも世界ベスト10以内に入るだろうと予測した。

ゴールドマンサックスによって「発明」された BRICs という用語は、ビジネス界を中心に瞬く間に広まり新興国の代名詞となった。わが国においても2005年頃から中国以外の BRICs 諸国に対する関心が高まり、新聞特集が生まれ、多くのビジネス書が目につくようになった。

一方、学界においては BRICs が大々的に取り上げられることはまれであった。そもそもこの用語が投資家向けレポートから生まれたという「出自」に加え、BRICs4カ国が広大な国土、豊富な天然資源、膨大な人口を持つ以外に共通点を持たないこと（むしろ相違点の方が多いこと）、4カ国間の経済・政治関係がそれほど密ではないこと（特にブラジルとの関係が希薄であること）、などといったことが研究者たちの関心を惹きつけなかった理由と考えられる。

しかし、2008年より中国、インド、ブラジル、ロシアの4カ国の首脳が集まり会合を開いたことにより、BRICs は政治的な意味を持つようになった。さらに2011年からは南アフリカもこの会合に参加するようになり、新興5カ国の首脳会議は BRICS と称されるようになった。こうして、もともとはビジネス用語に過ぎなかった BRICs（もしくは BRICS）が政治的な意味を持つようになったことで、研究者たちの BRICs への関心はにわかに高まっていった。

新興国への関心は「グローバル・ガバナンス」の観点からも高まっている。グローバル化が進む現在、経済、貧困、環境、人口といった問題は、もはや一国レベルで解決しえないものとなりつつあるなか、これらの諸問題に国際社会がいかに協調して取り組むのか、すなわち「グローバル・ガバナンス」のありようが問われるようになった。このように国際的な政策協調が求められるなかで、急速な経済成長を背景に、国際社会での政治的な発言力を高めつつある BRICs をはじめとする新興国への関心が高まっている。新興国をいかに政策協調に巻き込んでいくのかという実務面においても、新興国の動向に関心が集まる。

以下、本章では新興国の台頭を経済および政治・軍事面から確認することを課題とする。とりわけ BRICs の経済、政治、軍事面での動向を最新のデータを用いて整理し、「新興国

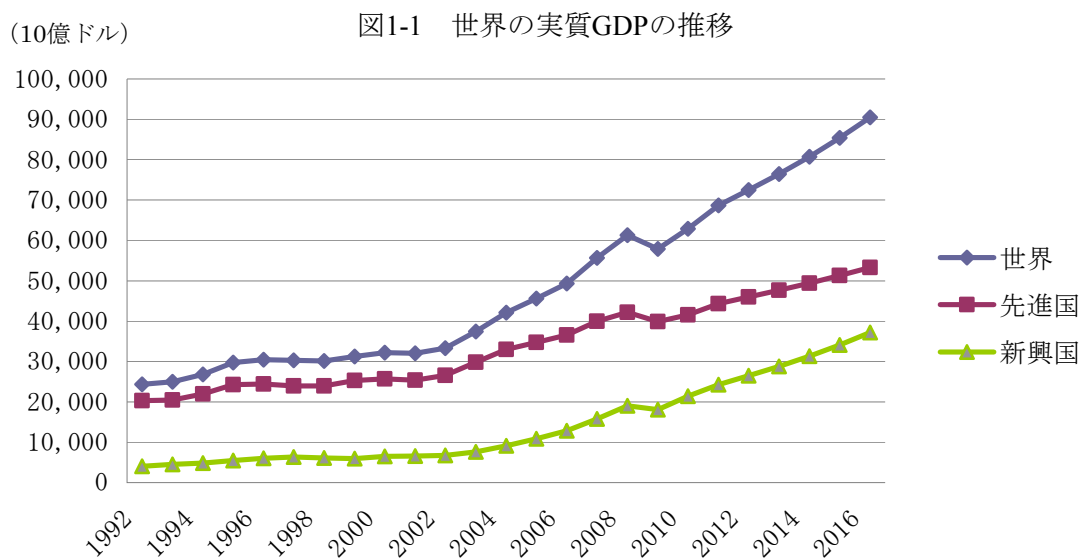
の台頭とは何か」をできる限り具体的に示す。続く第1節では主に経済面について、第2節では政治、軍事面から新興国の動向を探る。なお、本章において BRICs は南アフリカを除いた4カ国とする。

1. 経済面からみた新興国の台頭

(1) 新興国経済の成長

近年の新興国経済の成長には目覚ましいものがある。図1-1、図1-2は世界の実質GDPと各国の実質GDPの推移を示したものだが、2001年以降、世界経済全体が急速に拡大するなかで新興国が着実に成長してきていることが確認できる。なかでも中国、インド、ブラジル、ロシアといった国々は、その国名の頭文字をとってしばしばBRICsと呼ばれるが、新興国のなかでも一際成長の著しい国として注目を集めるようになってきている。2010年に中国が日本の名目GDPを追い抜き、世界第2位の経済大国へと成長したことは記憶に新しい。

リーマン・ショック以降、先進国の経済成長が鈍化する一方で、新興国の成長のスピードは先進国のそれを凌駕するにいたった(表1)。昨今の世界経済危機では新興国もその影響を免れなかったが、いち早く回復軌道に乗った。いまや新興国は世界経済を支える重要な役割を担っているといえよう。



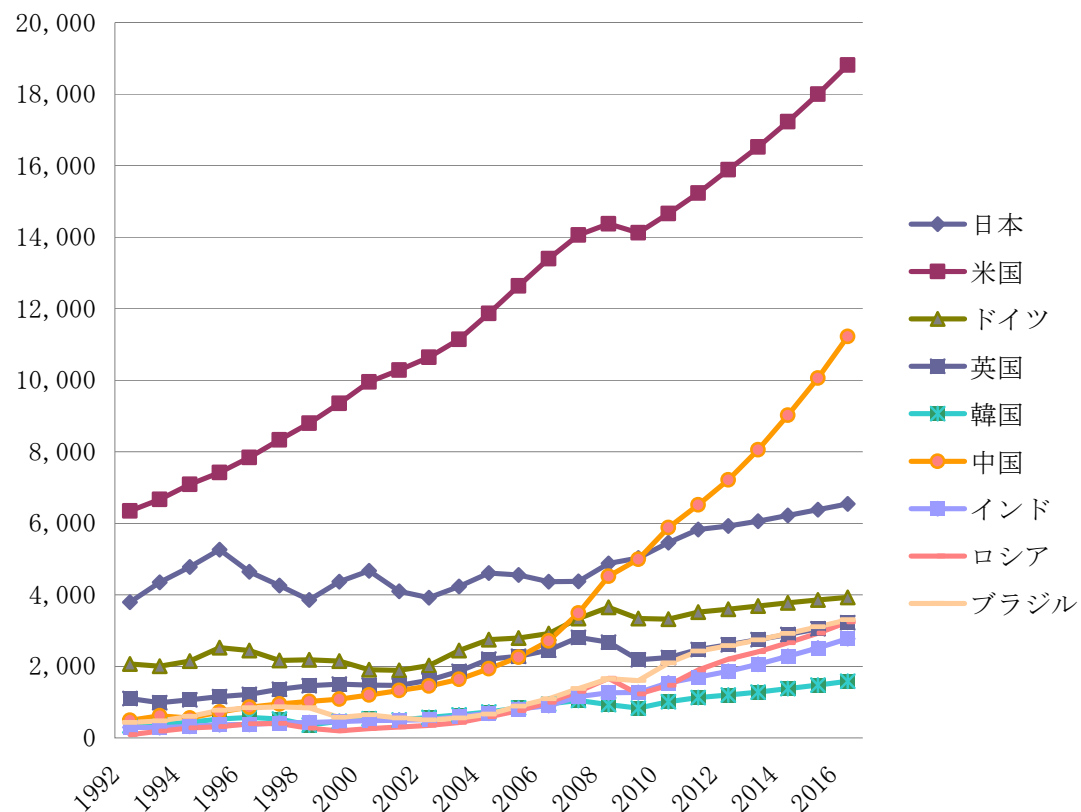
備考) 各年の自国通貨の実質GDP成長率とドル建てGDP名目額から、2005年基準のドル建てGDP実質額を計算

資料) IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、4頁。

(10億ドル)

図1-2 各国の実質GDPの推移



備考) 各年の自国通貨の実質 GDP 成長率とドル建て GDP 名目額から、2005 年基準のドル建て GDP 実質額を計算

資料) IMF 「World Economic Outlook, April 2011」 から作成。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011 年、4 頁。

表1 IMFによる世界経済の見通し（実質）

（単位：％）

	2009年	2010年	2011年	2012年
世界経済	-0.5	5.0	4.4	4.5
先進国	-3.4	3.0	2.4	2.6
アメリカ	-2.6	2.8	2.8	2.9
ユーロ圏	-4.1	1.7	1.6	1.8
日本	-6.3	3.9	1.4	2.1
イギリス	-4.9	1.3	1.7	2.3
カナダ	-2.5	3.1	2.8	2.6
新興国	2.7	7.3	6.5	6.5
中東欧	-3.6	4.2	3.7	4.0
ロシア	-7.8	4.0	4.8	4.5
新興国アジア	7.2	9.5	8.4	8.4
中国	9.2	10.3	9.6	9.5
インド	6.8	10.4	8.2	7.8
ASEAN5	1.7	6.9	5.4	5.7
中南米	-1.7	6.1	4.7	4.2
中東・北アフリカ	1.8	3.8	4.1	4.2
サブサハラアフリカ	2.8	5.0	5.5	5.9

備考) ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

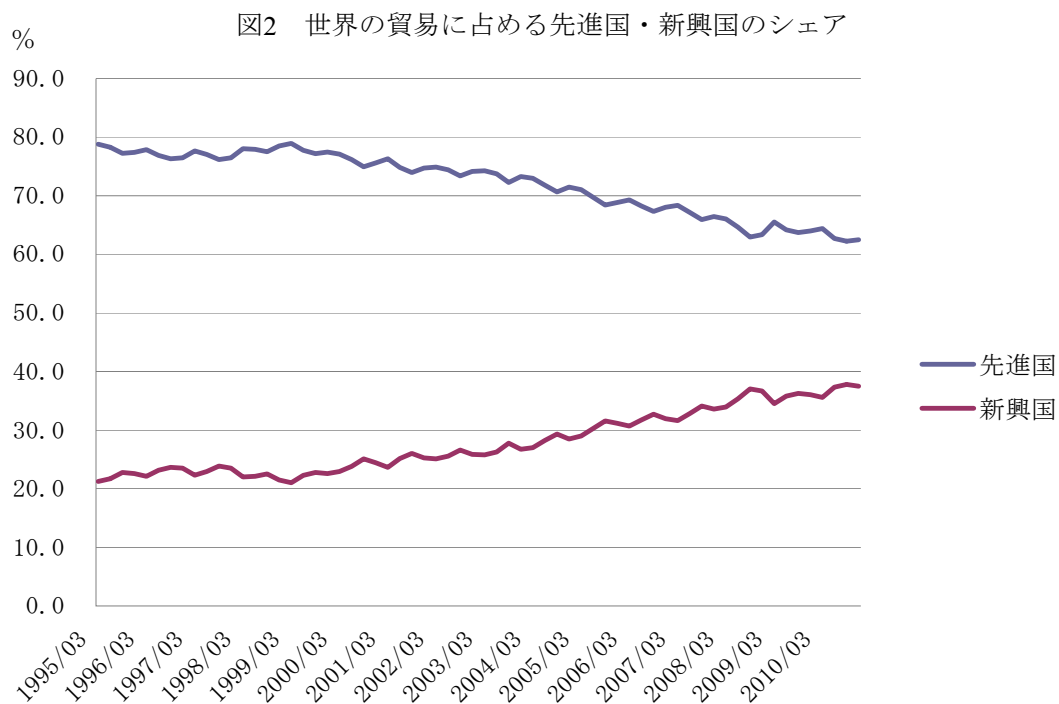
資料) IMF, "World Economic Outlook April 2011"

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、3頁。

貿易面でも新興国の台頭は著しい。図2は世界の貿易に占める先進国と新興国のシェアについて示したものである。1995年には新興国のシェアはわずか20%に過ぎなかったが、1999年ごろを境に徐々に伸び始め、2010年には40%近くを占めるに至っている。一方で、先進国のシェアは徐々に低落していることが確認できる。

別のデータからも新興国の躍進を確認することができる。『通商白書』によると、2000年時点の輸入数量を100とすると、2011年2月時点では先進国が124.5であったのに対し新興国は239.4にもなった。同様に輸出数量についてみると、先進国の127.4に対し新興国は249.4を記録している¹。地域別にみると、アジア、中東欧での貿易の拡大が著しい(ア

アジアの輸入は2.5倍、輸出は3倍になり、中東欧の輸入は2.6倍、輸出は2.3倍になっている)²。とりわけBRICs諸国は急激に貿易の拡大した国として注目されている。2000年から2008年にかけて、BRICs諸国の輸出はブラジルで3.3倍、ロシアで4.5倍、インドで4.4倍、中国で5.9倍となった³。しかし、中国の2010年の輸出総額が1兆5804億ドルを記録する一方で、ロシアは4038億ドル、インドは2170億ドル、ブラジルは2019億ドルにとどまり、その差は大きい⁴。



資料) IMF, IFS

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、12頁。

表2 世界の輸出額・輸入額ランキング（2010年）

順位	輸出国・地域	金額 (億ドル)	シェア (%)	順位	輸入国・地域	金額 (億ドル)	シェア (%)
	世界合計	148533	100.0%		世界合計	153847	100.0%
1	中国	15804	10.6%	1	アメリカ	19681	12.8%
2	アメリカ	12776	8.6%	2	中国	13939	9.1%
3	ドイツ	12061	8.1%	3	ドイツ	10543	6.9%
4	日本	7717	5.2%	4	日本	6940	4.5%
5	オランダ	5671	3.8%	5	フランス	5947	3.9%
6	フランス	5104	3.4%	6	イギリス	5366	6.5%
7	韓国	4422	3.0%	7	オランダ	5130	3.3%
8	イタリア	4412	3.0%	8	イタリア	4759	3.1%
9	ロシア	4038	2.7%	9	香港	4335	2.8%
10	ベルギー	4027	2.7%	10	韓国	4303	2.8%

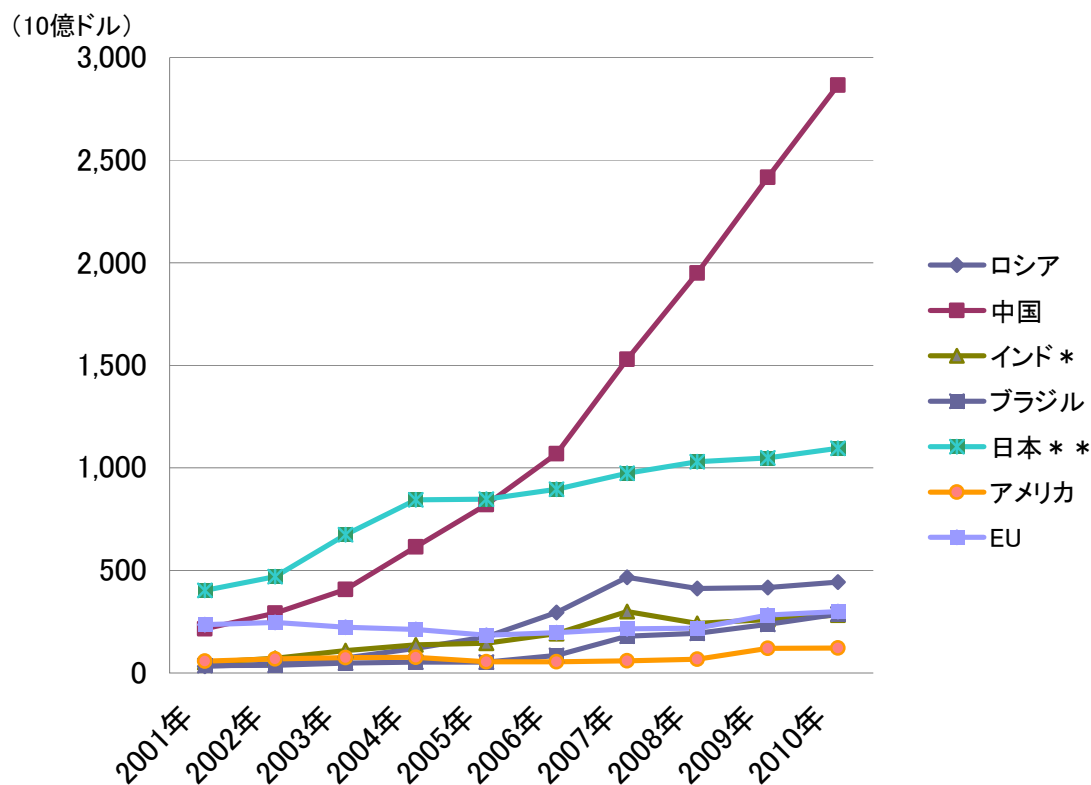
（出所）経済産業省『通商白書』2011年、37頁。

また、BRICs各国の貿易拡大要因にも違いが認められる。中国では輸出品の9割以上が工業製品であるのに対し、ロシアでは7割近くを石油や天然ガスが占める。ブラジルでは鉄鉱石や大豆など一次産品が4割強を占める一方で、乗用車、自動車部品、民間航空機など工業製品の輸出も4割近くを占めている。輸入については、中国、ブラジル、ロシアともに工業製品の比率が高いことが確認できる⁵。

BRICsのうち、インドのみが貿易赤字となっているが、中国、ブラジル、ロシアは大幅な貿易黒字を計上している。中国は文字通り世界の工場として工業製品の輸出を拡大することによって貿易黒字となっているが、ロシアやブラジルは天然資源など一次産品価格高騰の恩恵を受けている面が強い。

大幅な貿易黒字を背景に、中国、ロシア、ブラジルは外貨準備高を拡大させ続けている。図3は各国の外貨準備高の推移を示したものである。中国は2005年に日本を抜き、世界1位の外貨準備高を誇るようになった。その後も急速にその額を拡大させてゆき、2010年には2兆8660億ドルに達した。ロシアの外貨準備は通貨金融危機が発生した1998年には払底したものの、2000年代に入り急速に回復していった。2010年のロシアの外貨準備高は4436億ドルを記録し、中国、日本に続いて世界第3位となっている。

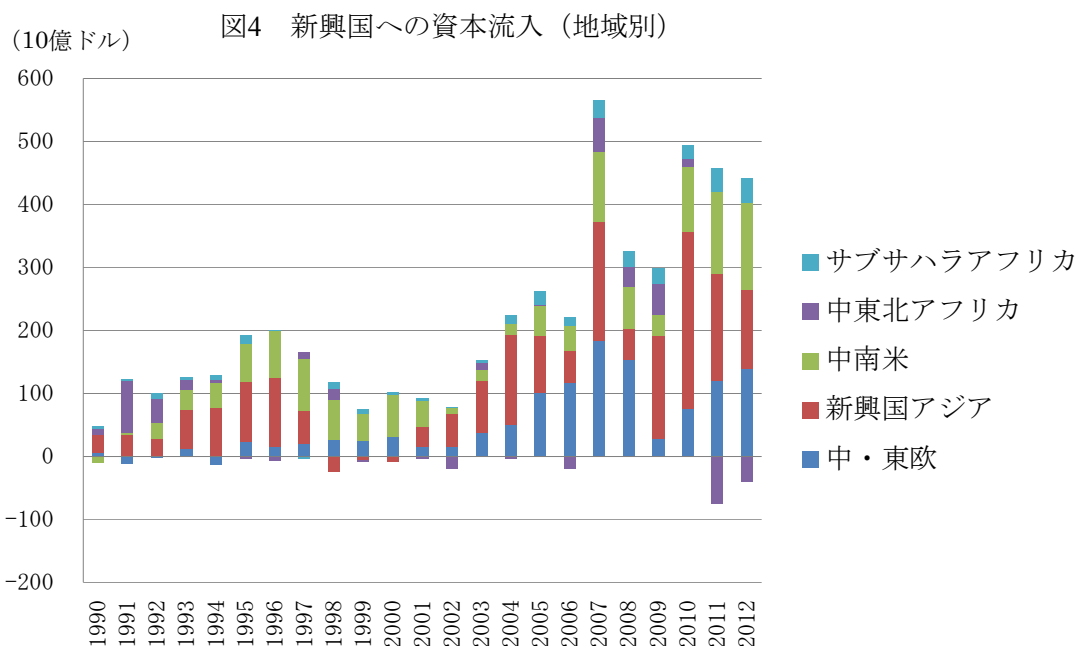
図3 各国の外貨準備高の推移



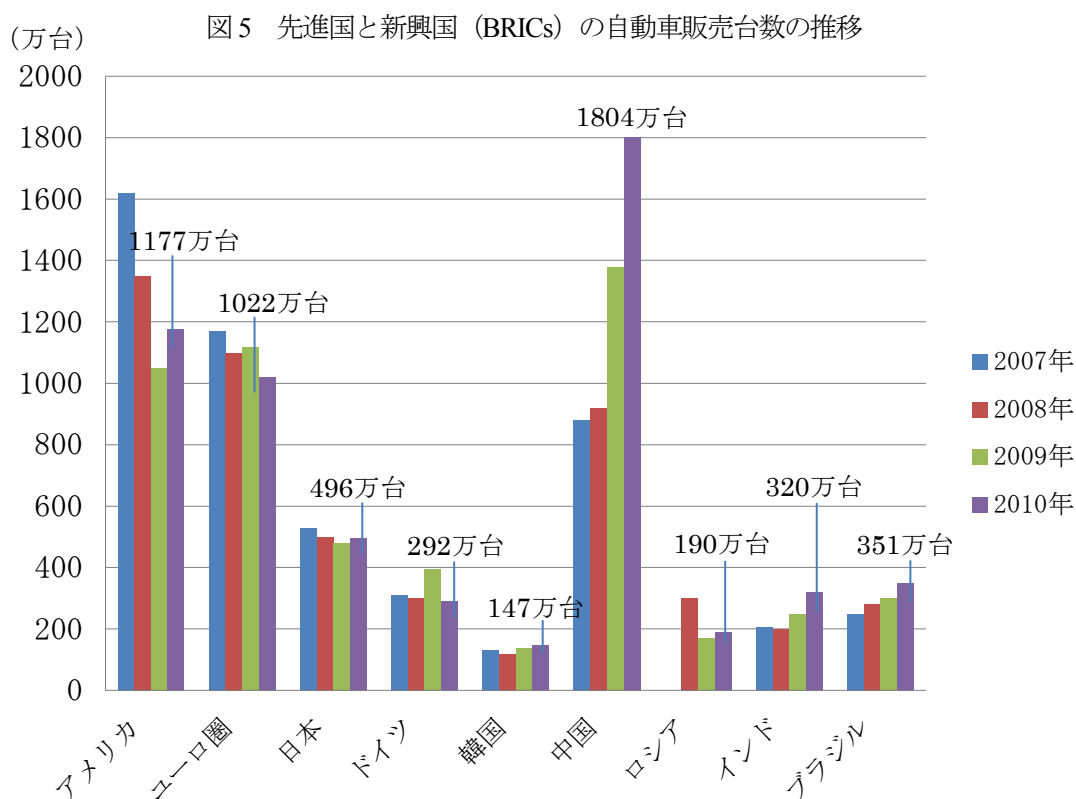
注) インドは年度末（翌3月末）の外貨準備高、金を除く。日本は年末。
 (出所) JETRO 各国版資料 <http://www.jetro.go.jp/world/>

新興国経済が目覚しく成長するに伴い、これらの国々への資本流入も増大していった。図4は新興国への資本流入について地域別にみたものである。1990年代前半は東南アジアを中心に資本流入が増大していった。アジア通貨危機以後、一時的にアジアへの資本流入はマイナスになったものの、2000年代に入り急激に増加しているのが確認できる。中南米への資本流入は1990年代後半頃から増加し始め、やはり1990年代末の新興国における経済危機の影響を受け一時的に少なくなったものの、2000年代後半に多額の流入が見られる（2008年、2009年は世界金融危機の影響を受け流入額は減少している）。2000年以降、著しい流入をみたのは中・東欧諸国である。これらの国ではEUの第5次拡大（2004年および2007年）が契機となり、欧州企業による投資が増大していった。

世界経済の成長が減速するなかで新興国への投資が鈍る傾向が見られるが、世界経済が回復するに伴い投資は再び活発になっていくだろう。新興国市場自体の拡大によっても投資の拡大がもたらされると期待される。



(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、16頁。

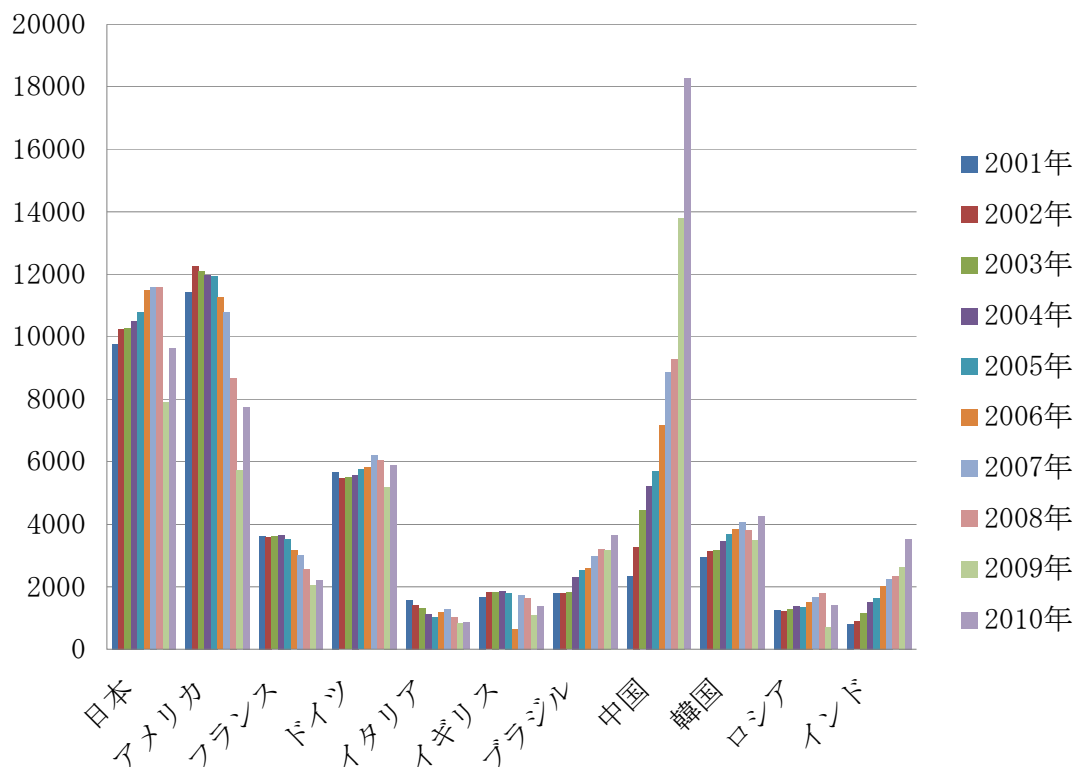


(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、6頁。

経済成長の恩恵は国民の間でも感じられるようになりつつある。図5は先進国とBRICsにおける自動車販売台数の推移を示している。近年、先進国での販売台数はおしなべて緩やかに減少する傾向となっているのに対して、BRICsでは販売台数の増大が見られる。なかでも際立って印象的なのが、中国での自動車販売実績だ。2008年は約900万台程度であったのが、翌年には1400万台近くに達してアメリカを追い抜き、さらに2010年には1804万台と2位のアメリカ以下を大きく引き離れた。

2008～9年のアメリカ発の経済危機がBRICs各国にも飛び火し景気は後退したが（表1参照）、ロシアを除くBRICsでの自動車の販売台数には大きく影響していない。景気後退の局面にあっても堅調な自動車需要があることが窺える。一方、BRICs中最大の経済の落ち込みとなったロシアでは2008年から2009年にかけて大幅な減少が見られた。世界経済危機により原油価格が大幅に下落したことにより、ロシアでは貿易黒字の減少や通貨の大暴落に見舞われ、これらが消費者心理の悪化と個人消費の減衰を招いた。

図6 主要国の自動車生産台数



(出所) <http://oica.net/category/production-statistics/>より筆者作成。

図6は主要国における自動車の生産台数を示したものである。先の図5で見たとおり、近年、新興国では自動車需要が堅調に伸びているが、それに伴って新興国での自動車生産

台数も増加している。やはりここでも著しい増加が見られるのは中国である。特に 2000 年代後半に入って中国の自動車生産台数は飛躍的に伸び、2009 年以降は世界 1 位となっている。リーマン・ショック以後の景気後退により、2009 年の先進国での自動車生産は軒並み減少する一方、ロシアを除く BRICs では景気後退の影響をほとんど受けず、むしろ増加している。ロシアでは景気後退の影響を受け、2009 年は一時的に生産台数が減少したものの、早くも翌年には大きく回復した。

表 3 新興国の所得階層別人口推移

(単位：億人)

	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
富裕層	0.9	1.4	2.5	4.4	6.9
上位中間層	1.6	2.6	5.1	7.9	11.5
下位中間層	4.5	8.4	16.2	18.6	19.1
低所得層	31.4	28.4	19.2	14.1	9.4

注) 富裕層は世帯年間可処分所得 35000 ドル以上、上位中間層は 15000 ドル以上 35000 ドル未満、下位中間層は 5000 ドル以上 15000 ドル未満、低所得層は 5000 ドル未満。

備考) 世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015 年、2020 年は Euromonitor 推計。

資料) Euromonitor International 2011。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011 年、153 頁。

先の図 5 にみたような新興国での旺盛な自動車需要を支えているのが、所得水準の上昇(中間層の拡大)である。もともと新興国の一人当たり所得の水準は高くなく、特にアジアの新興国については人口が多いことが一人当たり GDP の水準を押し下げる原因となっている。人口 13 億人の中国の一人当たり GDP は 4382 ドル(2010 年)、同様に、人口 12 億人のインドのそれは 1265 ドルに過ぎない。しかし近年、新興国各国において中間層の拡大が見られることも事実である。

表 3 は新興国における所得階層別人口の推移を示したものである。2000 年には大半の人が低所得層に属していたのが、2010 年には多くの人々が中間層(上位+下位)に属するようになった。2000 年には 31.4 億人であった低所得層が 2010 年には 19.2 億人に減少する一方で、下位中間層は 2000 年の 4.5 億人から 16.2 億人に 3.6 倍に増加し、上位中間層についても 1.6 億人から 5.1 億人へと 3 倍に増加している。そして今後も中間層の拡大は続くと思われる。2020 年には大半の人が中間層に属するようになると予想されている。

表 4 と表 5 はそれぞれ中国、インドにおける各所得階層別に人口比率をみたものである。

両国共に中間層（とりわけ下位中間層）の著しい拡大が見られる。とくにインドでは下位中間層の拡大が続くことが予想されている。中国については上位層の著しい拡大が確認できる。2020年には富裕層が13.0%になり、上位中間層も27.9%となることが予想されている。

図7は世界の富裕層の分布について示したものであるが、ここでも中国が著しく伸びてきていることが確認できる。2000年には富裕層はほとんどいなかったのが、2010年には4000万人を数えるに至っている。インドも中国同様、2000年には富裕層がほとんどいなかったのに対し、2010年には2000万人が富裕層に属するようになっている。富裕層についても、両国ともに今後増大していくことが予想されており、2020年には中国の富裕層は1.8億人になるという。

中間層や富裕層の拡大にしたがい、新興国での消費財需要はますます増大していくものと予想される。これまで先進国市場への商品供給基地として成長を続けてきた新興国だが、今後は将来有望な消費市場へとその役割を変えていくことになるだろう。

表4 中国の所得階層別比率

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
富裕層	0.3%	0.9%	2.8%	6.6%	13.0%
上位中間層	0.6%	1.9%	8.8%	18.1%	27.9%
下位中間層	4.5%	16.4%	39.0%	42.7%	38.0%
低所得層	94.6%	80.8%	49.4%	32.6%	21.1%

注) 各階層の所得区分については表3と同じ。

備考) 世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計。

資料) Euromonitor International 2011。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、155頁。

表5 インドの所得階層別比率

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
富裕層	0.4%	0.8%	1.5%	3.2%	5.1%
上位中間層	0.8%	1.5%	4.4%	10.0%	20.8%
下位中間層	5.1%	15.3%	40.7%	49.6%	53.4%
低所得層	93.7%	82.4%	53.4%	37.2%	20.7%

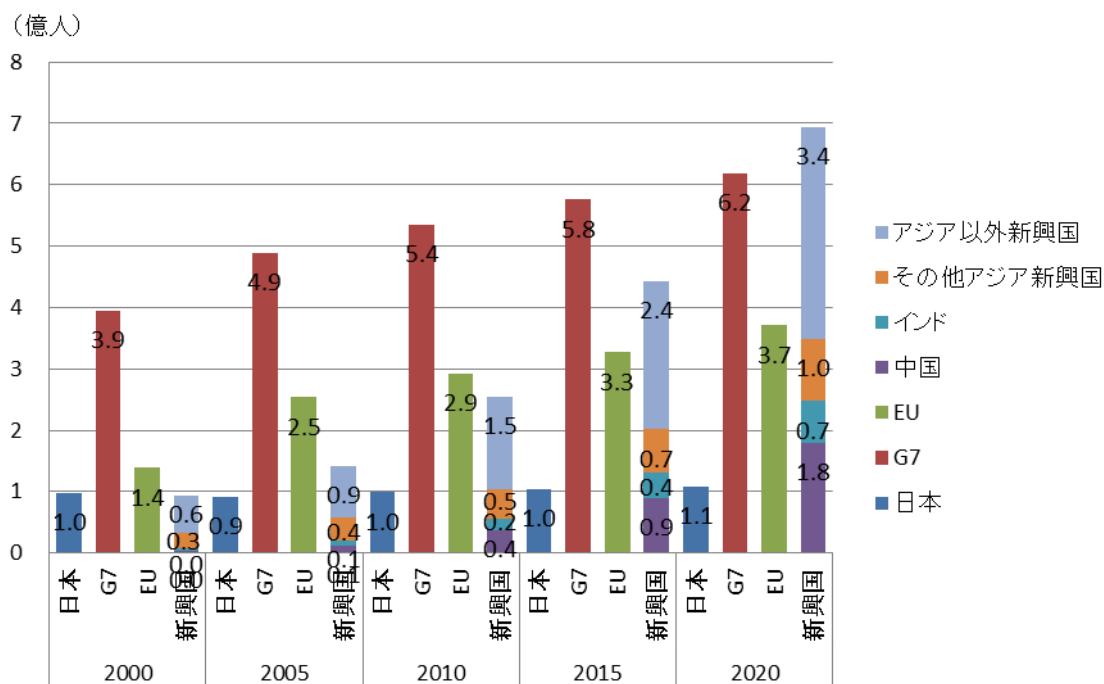
注) 各階層の所得区分については表3と同じ。

備考) 世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計。

資料) Euromonitor International 2011。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、155頁。

図7 先進国と新興国の富裕層推移の比較



備考) 世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計。データ制約上、EUにキプロス、ルクセンブルク、マルタは含まれていない。

資料) Euromonitor International 2011から作成。

(出所) 経済産業省『通商白書』2011年、154頁。

(2) 経済面から見た新興国台頭に伴う様々なリスク

前項にみたとおり、近年、停滞傾向の見られる先進国とは対照的に、新興国経済は著しく成長し、世界経済を牽引する原動力となりつつある。その一方で、今後も新興国経済が期待されているような成長を遂げることができるのか、不安視する向きもある。ここではそうした新興国の今後の経済成長を阻みうる要素について検討し、また、新興国の台頭によって引き起こされると懸念される問題についてもみていきたい。

まず、新興国自身の成長阻害要素についてみていきたい。表6は世界経済フォーラムの発表した2010-11年の世界各国の競争力指数ランキングである。先進国が上位を占めるなか、BRICsでは中国が27位にランクされ、インドは51位、ブラジルは58位、ロシアは63位となっている。中国以外のBRICsの競争力は決して高いとはいえない。さらに、表7はBRICs各国の競争力を構成する要素についてみたものである。BRICsは市場規模でこそ優位性を保っているが、制度、インフラ、市場の効率性といった分野では課題の多いことが指摘されている。また、BRICs各国それぞれに問題となっているものが違うことも確認できる。たとえば、中国は「高等教育と職業訓練」「技術への対応力」などが課題とされる一方、インドでは「保健と初等教育」や「インフラ」「労働市場の効率性」に大きな問題のあることが指摘されている。また、ロシアやブラジルでは「制度」や「マクロ経済環境」「商品市場の効率性」に難点があることが指摘され、さらにロシアについては「金融市場の発展度」「ビジネスの洗練性」「イノベーション」も改善の余地の大きいことが指摘されている。

各国経済を支える企業活動のありようからも新興国の課題を検討しよう。図8-1と8-2は新興国(BRICs)と先進国それぞれにおいてビジネスの障害となっているものは何かを示したものである。各国それぞれに固有の問題があることが確認できるが、BRICsに共通する問題として「非効率な官僚機構」「汚職」「税制」「インフラ制約(ただしロシアを除く)」などが挙げられる。加えて、中国では「資金調達」「政策的不安定性」「税率」「インフレ」が、インドでは「労働規制」「資金調達」が、ブラジルでは「税率」「労働規制」が、ロシアでは「資金調達」「犯罪と盗難」「インフレ」が大きな障害となっている。一方、先進国では「非効率な官僚制機構」「税制」「税率」「労働規制」「資金調達」などが主な問題となっている。このような先進国との比較から、BRICsをはじめとする新興国が競争力を高めるために重点的に取り組むべき課題として、汚職の撲滅、インフラ整備、官僚機構の改革などを指摘することができるだろう。

表6 世界競争力指数（2010～2011年）ランキング

総合順位	国名	総合順位		基本的要件		効率性向上要素		イノベーションとビジネスの洗練性にかかわる要素	
		スコア	2009～10年 総合順位	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
1	スイス	5.63	1	2	6.05	4	5.41	2	5.71
2	スウェーデン	5.56	4	4	5.98	5	5.32	3	5.67
3	シンガポール	5.48	3	3	6.05	1	5.49	10	5.07
4	アメリカ	5.43	2	32	5.21	3	5.46	4	5.53
5	ドイツ	5.39	7	6	5.89	13	5.11	5	5.51
6	日本	5.37	8	26	5.35	11	5.17	1	5.72
7	フィンランド	5.37	6	5	5.97	14	5.09	6	5.43
8	オランダ	5.33	10	9	5.82	8	5.24	8	5.16
9	デンマーク	5.32	5	7	5.86	9	5.20	9	5.15
10	カナダ	5.30	9	11	5.77	6	5.32	14	4.95
11	香港	5.30	11	1	6.12	2	5.48	24	4.46
12	イギリス	5.25	13	18	5.58	7	5.28	12	4.98
13	台湾	5.21	12	19	5.58	16	5.05	7	5.23
14	ノルウェー	5.14	14	17	5.65	12	5.13	17	4.83
15	フランス	5.13	16	16	5.67	15	5.09	16	4.83
16	オーストラリア	5.11	15	12	5.74	10	5.20	22	4.54
17	カタール	5.10	22	13	5.73	26	4.68	23	4.48
18	オーストリア	5.09	17	15	5.67	19	4.93	13	4.97
19	ベルギー	5.07	18	22	5.45	17	5.01	15	4.91
20	ルクセンブルク	5.05	21	10	5.81	20	4.92	19	4.76
21	サウジアラビア	4.95	28	28	5.32	27	4.67	26	4.41
22	韓国	4.93	19	23	5.42	22	4.81	18	4.81
23	ニュージーランド	4.92	20	14	5.71	18	4.97	28	4.30
24	イスラエル	4.91	27	39	5.12	23	4.75	11	5.05
25	UAE	4.89	23	8	5.82	21	4.82	27	4.37
26	マレーシア	4.88	24	33	5.19	24	4.72	25	4.45
27	中国	4.84	29	30	5.27	29	4.63	31	4.13
28	ブルネイ	4.75	32	20	5.48	67	4.05	72	3.42
29	アイルランド	4.74	25	35	5.18	25	4.68	21	4.55
30	チリ	4.69	30	37	5.15	35	4.51	44	3.91
31	アイスランド	4.68	26	41	5.05	31	4.57	20	4.61
32	チュニジア	4.65	40	31	5.25	50	4.28	34	4.09
33	エストニア	4.61	35	25	5.38	34	4.52	45	3.90
34	オマーン	4.61	41	24	5.41	48	4.30	47	3.87
35	クウェート	4.59	39	36	5.16	68	4.03	60	3.57
36	チェコ	4.57	31	44	4.91	28	4.66	30	4.19
37	バーレーン	4.54	38	21	5.48	33	4.54	55	3.67
38	タイ	4.51	36	48	4.82	39	4.41	49	3.78
39	ポーランド	4.51	46	56	4.69	30	4.62	50	3.76
40	キプロス	4.50	34	29	5.28	36	4.46	36	4.07
41	プエルトリコ	4.49	42	43	5.01	40	4.39	29	4.24
42	スペイン	4.49	33	38	5.13	32	4.56	41	3.96
43	バルバドス	4.45	44	27	5.34	52	4.22	52	3.69
44	インドネシア	4.43	54	60	4.62	51	4.24	37	4.06
45	スロベニア	4.42	37	34	5.18	46	4.33	35	4.08
46	ポルトガル	4.38	43	42	5.01	43	4.36	39	3.98
47	リトアニア	4.38	53	52	4.77	49	4.28	48	3.79
48	イタリア	4.37	48	46	4.84	45	4.33	32	4.11
49	モンテネグロ	4.36	62	45	4.90	64	4.08	56	3.67
50	マルタ	4.34	52	40	5.08	47	4.31	46	3.88
51	インド	4.33	49	81	4.3	38	4.42	42	3.96
52	ハンガリー	4.33	58	59	4.65	41	4.38	51	3.71
53	パナマ	4.33	59	49	4.79	62	4.08	54	3.68
54	南アフリカ	4.32	45	79	4.35	42	4.37	43	3.93
55	モーリシャス	4.32	57	47	4.82	66	4.05	59	3.61

56	コスタリカ	4.31	55	62	4.59	58	4.13	33	4.11
57	アゼルバイジャン	4.29	51	58	4.67	75	3.97	66	3.50
58	ブラジル	4.28	56	86	4.26	44	4.35	38	4.03
59	ベトナム	4.27	75	74	4.39	57	4.16	53	3.69
60	スロバキア	4.25	47	53	4.77	37	4.43	63	3.54
61	トルコ	4.25	61	68	4.49	55	4.18	57	3.63
62	スリランカ	4.25	79	73	4.42	69	4.01	40	3.97
63	ロシア	4.24	63	65	4.52	53	4.19	80	3.36
64	ウルグアイ	4.23	65	51	4.77	74	3.98	70	3.46
65	ヨルダン	4.21	50	57	4.67	73	3.98	65	3.50
66	メキシコ	4.19	60	66	4.51	61	4.09	69	3.46
67	ルーマニア	4.16	64	77	4.36	54	4.18	91	3.24
68	コロンビア	4.14	69	78	4.35	60	4.09	61	3.56
69	イラン	4.14	n/a	63	4.58	90	3.76	82	3.34
70	ラトビア	4.14	68	61	4.60	63	4.08	77	3.37
71	ブルガリア	4.13	76	72	4.43	65	4.07	95	3.22
72	カザフスタン	4.12	67	69	4.48	71	4.00	102	3.14
73	ペルー	4.11	78	87	4.22	56	4.18	89	3.29
74	ナミビア	4.09	74	54	4.70	91	3.76	92	3.24
75	モロッコ	4.08	73	64	4.57	88	3.78	79	3.36
76	ボツワナ	4.05	66	76	4.37	85	3.80	93	3.24
77	クオアチア	4.04	72	50	4.78	76	3.97	85	3.32
78	グアテマラ	4.04	80	85	4.26	81	3.89	62	3.54
79	マケドニア	4.02	84	70	4.45	83	3.84	97	3.20
80	ルワンダ	4.00	n/a	84	4.28	98	3.62	87	3.30
81	エジプト	4.00	70	89	4.19	82	3.85	68	3.48
82	エルサルバドル	3.99	77	71	4.44	87	3.78	96	3.20
83	ギリシャ	3.99	71	67	4.49	59	4.12	73	3.41
84	トリニダードトバゴ	3.97	86	55	4.70	77	3.95	78	3.36
85	フィリピン	3.96	87	99	4.02	78	3.93	75	3.38
86	アルジェリア	3.96	83	80	4.32	107	3.49	108	3.04
87	アルゼンチン	3.95	85	82	4.29	86	3.78	71	3.42
88	アルバニア	3.94	96	75	4.38	89	3.77	104	3.09
89	ウクライナ	3.90	82	102	3.92	72	3.98	88	3.30
90	ガンビア	3.90	91	90	4.16	105	3.51	64	3.53
91	ホンジュラス	3.89	89	91	4.15	104	3.55	98	3.20
92	レバノン	3.89	n/a	106	3.87	70	4.00	74	3.41
93	グルジア	3.86	90	95	4.13	94	3.71	121	2.90
94	モルドバ	3.86	n/a	97	4.10	99	3.59	113	2.89
95	ジャマイカ	3.85	91	103	3.92	80	3.90	86	3.31
96	セルビア	3.84	93	93	4.15	93	3.75	107	3.04
97	シリア	3.79	94	83	4.28	117	3.38	115	2.97
98	アルメニア	3.76	97	94	4.14	106	3.51	114	2.98
99	モンゴル	3.75	117	100	3.97	109	3.47	119	2.95
100	リビア	3.74	88	88	4.2	127	3.19	135	2.62

(出所) http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2010-11.pdf

表7 BRICsの競争力

	基本的要件							
	制度		インフラ		マクロ経済環境		保健と初等教育	
	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
ブラジル	93	3.58	62	4.02	111	4.00	87	5.45
中国	49	4.37	50	4.44	4	6.11	37	6.16
インド	58	4.03	86	3.49	73	4.53	104	5.16
ロシア	118	3.22	47	4.46	79	4.49	53	5.92

(表7つづき)

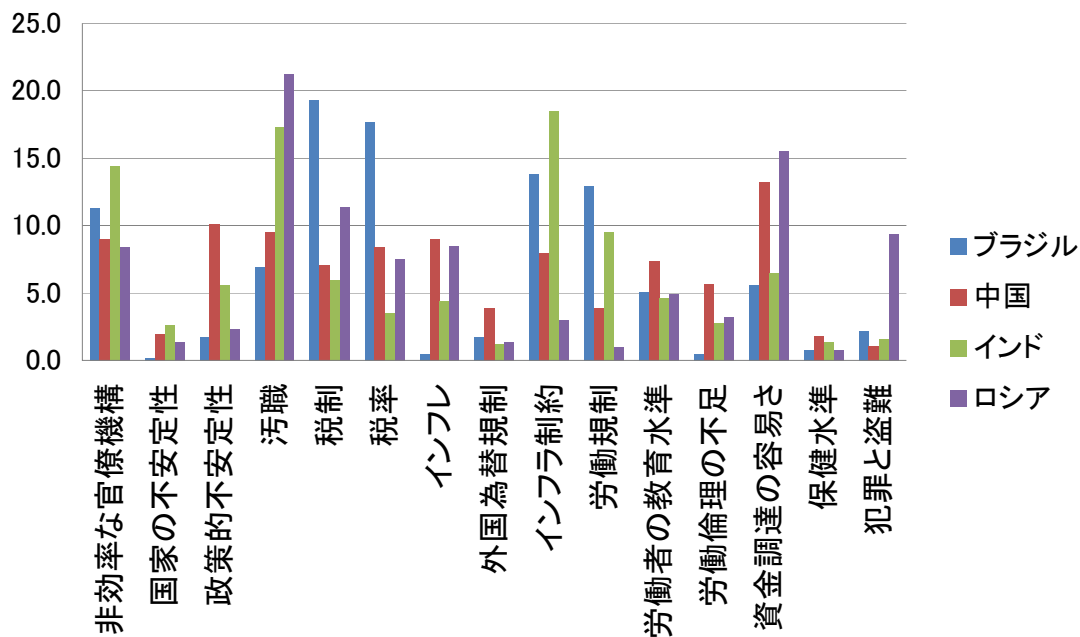
	効率性向上要素											
	高等教育と職業訓練		商品市場の効率性		労働市場の効率性		金融市場の発展度		技術への対応力		市場規模	
	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
ブラジル	58	4.29	114	3.71	96	4.14	50	4.44	54	3.92	10	5.60
中国	60	4.24	43	4.40	38	4.7	57	4.28	78	3.44	2	6.71
インド	85	3.85	71	4.13	92	4.18	17	4.95	86	3.33	4	6.10
ロシア	50	4.55	123	3.58	57	4.51	125	3.18	69	3.56	8	5.74

(表7つづき)

	イノベーションとビジネスの洗練性にかかわる要素			
	ビジネスの洗練性		イノベーション	
	順位	スコア	順位	スコア
ブラジル	31	4.51	42	3.55
中国	41	4.34	26	3.92
インド	44	4.30	39	3.62
ロシア	101	3.47	57	3.25

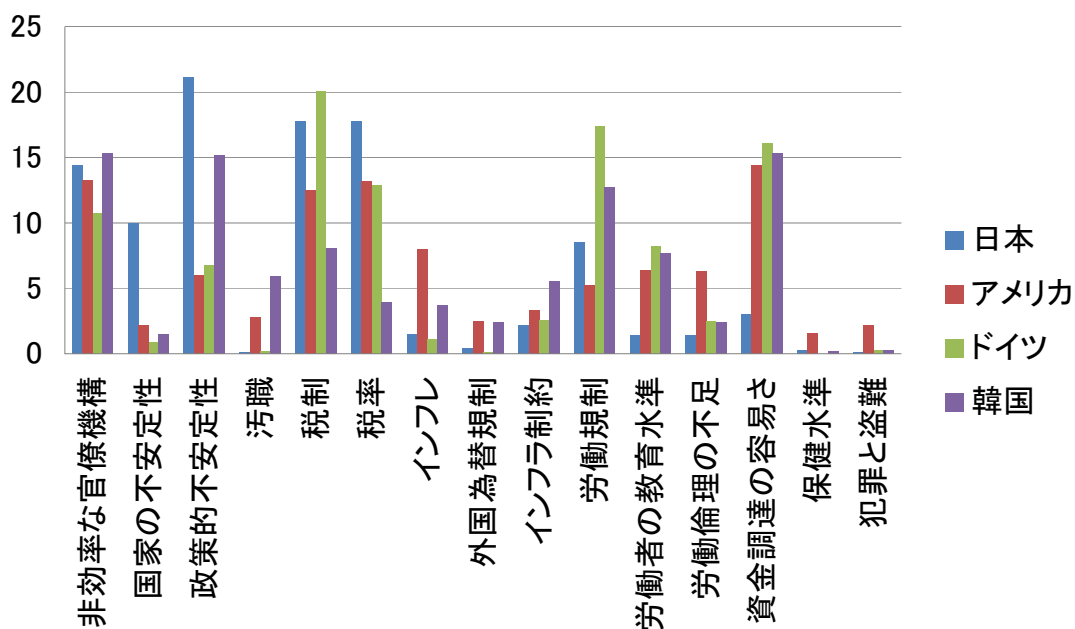
(出所) http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2010-11.pdf

図8-1 BRICsにおけるビジネスの阻害要因



(出所) http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2010-11.pdf

図8-2 先進国におけるビジネスの阻害要因



(出所) 表 8-1 に同じ。

新興国の経済成長を阻みうる要因として無視できないのがエネルギー問題である。図9、図10、図11は各国の天然ガス、石油、石炭の消費量の推移を示したものである。各図から明らかなように、とくに中国による消費量の増大は著しい。BPのレポートによれば、中国によるエネルギー消費の増大は今後10年、20年にわたってさらに進むものと考えられる（図12参照）。新興国の台頭に伴い世界的にエネルギー需要が増大することによって、エネルギーの需給バランスが崩れる可能性が指摘されている。概してエネルギー多消費型の産業構造となっている新興国にとっては、先進国以上にエネルギー需給の逼迫が経済成長の鈍化につながりうると考えられる。

さらに、エネルギー問題は政治的な面でも新興国に大きな影響を及ぼす。まず、経済安全保障の観点からみれば、エネルギー需要の増大は資源供給国への依存を高めるという点でリスクとなりうる点が指摘できよう。資源大国のロシアを除いて、新興国の多くはエネルギーを海外から調達・確保してこななければならない。たとえば中国の場合、2010年時点ではエネルギーの対外依存度は10パーセントにすぎなかったが、原油など一部の重要資源については対外依存度が高まりつつある。2011年8月の中国工業情報化部の発表によれば、中国の原油対外依存度はすでに米国の53.5%を抜いて55.2%に達しており、さらに2020年には60%に達すると見込まれている。

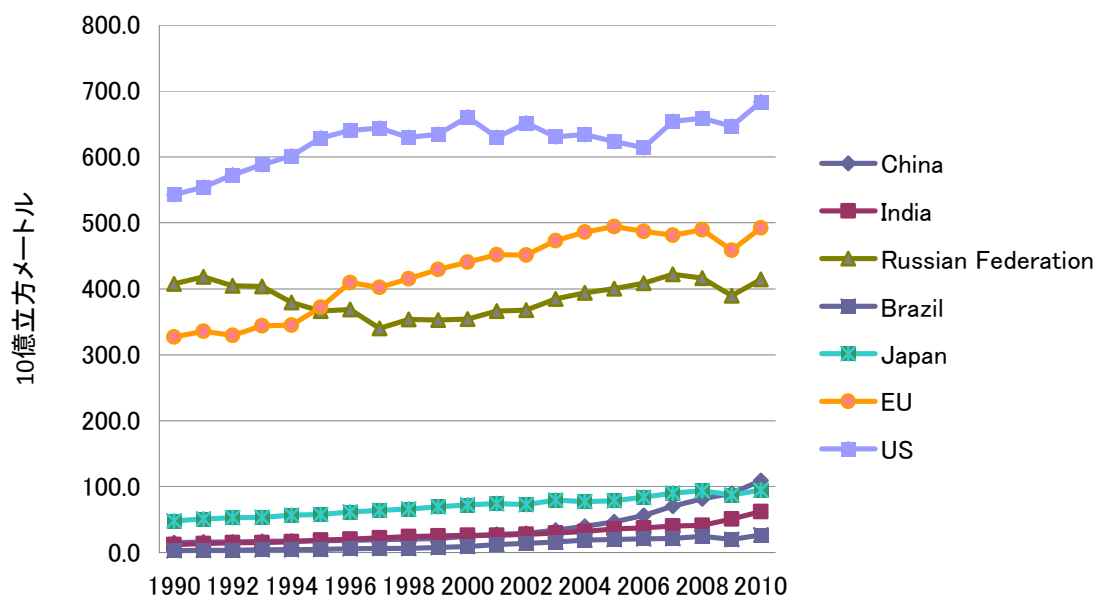
急激な経済成長に伴うエネルギー消費量の著しい増大は、環境への負荷といった観点からもリスクとなっている。もう一度図11を見てみよう。近年、中国の石炭消費が極めて急速に増加していることが確認できる。石炭は天然ガスに比べ燃焼後に有害な物質を発生させやすい。集塵装置の設置が不十分な状態で石炭消費を増大させていけば、粉塵の拡散による健康被害、酸性雨による森林河川への影響がいつそう深刻化することは明らかである。現に中国では生活環境の悪化に対して国民がしばしば強い不満を表している。また、環境問題は国境を越えて広がる恐れがあり、周辺諸国にも悪影響を及ぼしかねないということでも厄介なリスクであるといえる。

地球温暖化の抑制という面からも、新興国のエネルギー需要の増大はリスクであるといえよう。エネルギー需要の増大は必然的に燃料燃焼の増大を引き起こす。BRICsのうち、中国、インド、ロシアはCO₂の大量排出国として名を連ねている。なかでも中国のCO₂排出量はすでにアメリカを大きく上回って世界第1位となっている。インドやロシアについてもそれぞれ3位と4位を占めている。このまま経済成長を優先させて莫大な量の化石燃料を消費し続けるのであれば、各国に対する国際社会からの削減圧力はさらに強まるだろう。

したがって新興国は、早晚こうした問題に対する対応を余儀なくされる。その際、短期

的には膨大なコストがかかることが予想される。老朽化した設備の廃棄・更新や環境保全のための高性能装置の購入などは、個別企業レベルで見れば膨大な額の追加コストであり、短期的には企業活動を鈍化させることにつながりかねない。個別企業にとっては環境保全のための措置を特段講じないことが短期的な利益につながりうる状況で、いかに「合成の誤謬」から抜け出すのが問題となる。新興国の抱える問題は大きい。

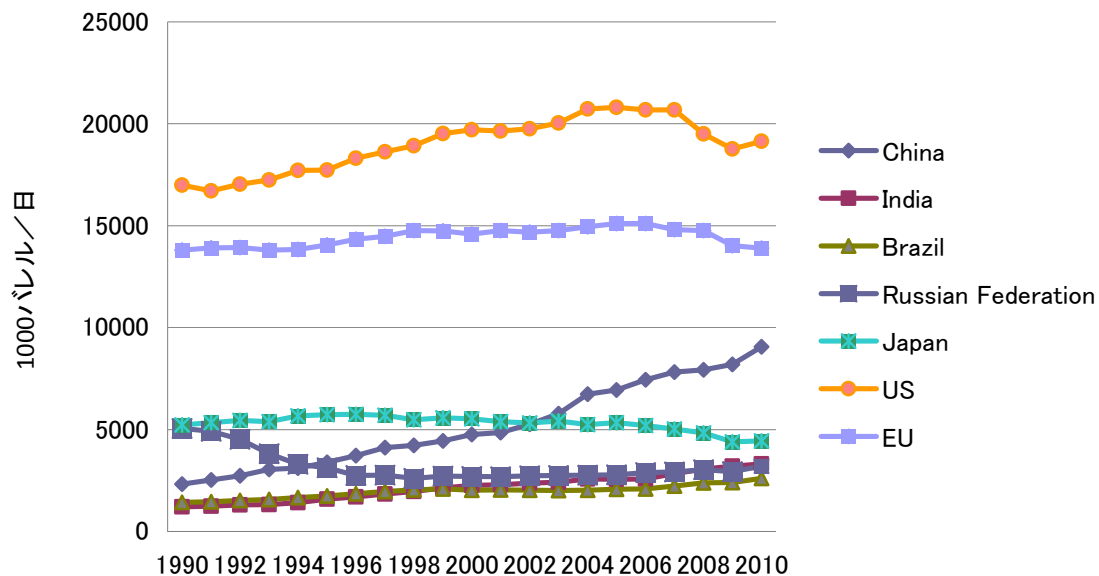
図9 天然ガス消費の推移



注) 中国は香港を除く。また、EUについては1985年まではエストニア、ラトビア、リトアニアを除き、1991年まではスロベニアを除いた数値。

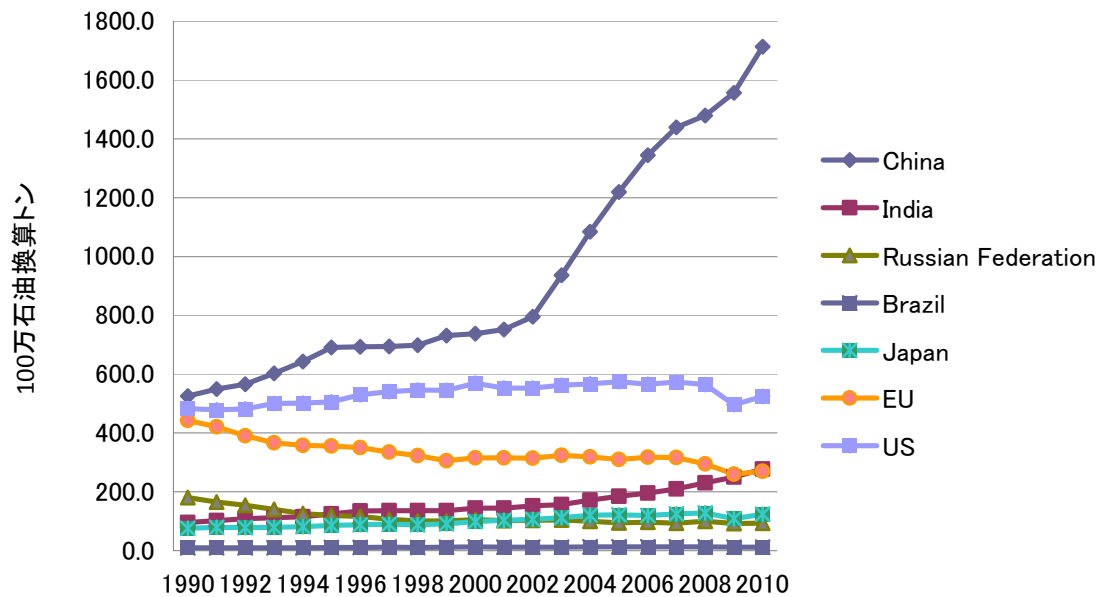
(出所) <http://www.bp.com/sectiongenericarticle800.do?categoryId=9037130&contentId=7068669>

図10 石油消費量の推移



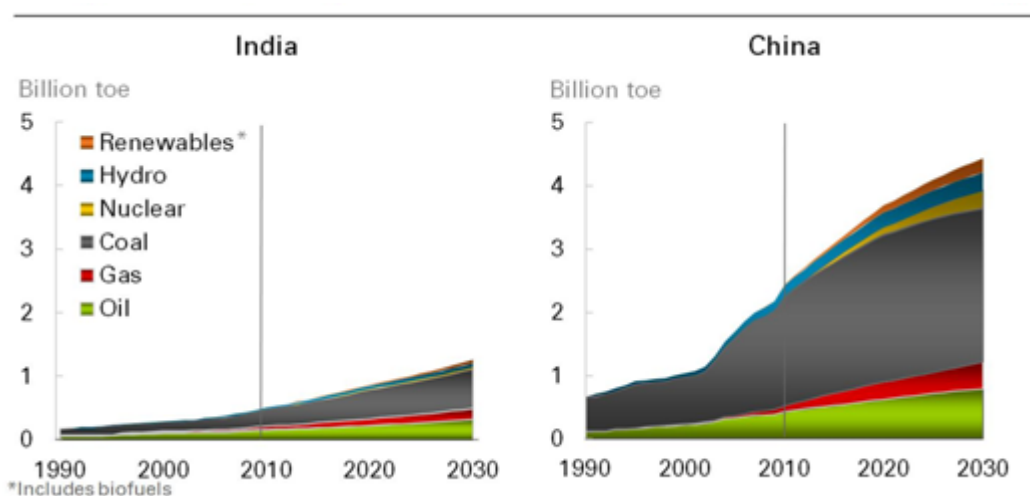
注) 図9に同じ。
 (出所) 図9に同じ。

図11 石炭消費量の推移



注) 図9に同じ。
 (出所) 図9に同じ

図12 中国とインドにおけるエネルギー消費量の推移（推計）



(出所) BP, *Energy Outlook 2030*

2 政治・軍事領域からみる新興国の台頭

ここまで、各種の統計データを参照しつつ、新興国（BRICs）の台頭を経済的諸側面から見てきた。前節ですでに示唆されている通り、こうした経済的台頭が国際社会に及ぼす影響は経済的領域のみに限定されるものではない。「下部構造が上部構造を規定する」という有名なマルクスの言葉を持ち出すまでもなく、急速な経済成長は当然その国の政治的な影響力を強め、軍事力増強のための基盤を強化し、そして国際社会全体のパワー・バランスに影響を及ぼすことになると考えられるからである。それでは、上記で見たような経済的台頭は、新興国やそれを取り巻く国際社会の政治的・軍事的状況にいかなる変化をもたらしているのか、あるいはもたらしつつあるのか。

新興国の台頭がグローバル・ガバナンスの領域に与える諸影響に関する具体的な諸側面については、続く各章で詳細に議論されることになる。本節は、新興国の政治的・軍事的「台頭」の現状と傾向を概略的に示す目的で、G20 サミットの発足とそれに関連する諸問題（政治）および軍事力の増強（軍事）の問題を取り上げる。

(1) 政治（ガバナンス）領域における新興国の「台頭」

グローバル・ガバナンスの領域における新興国の重要性が国際社会全体に認識されることになった最大の契機は、2008年からの世界金融危機の発生と、それへの対応策を検討するために招集されたG20 サミットであるといっておくべきであろう。

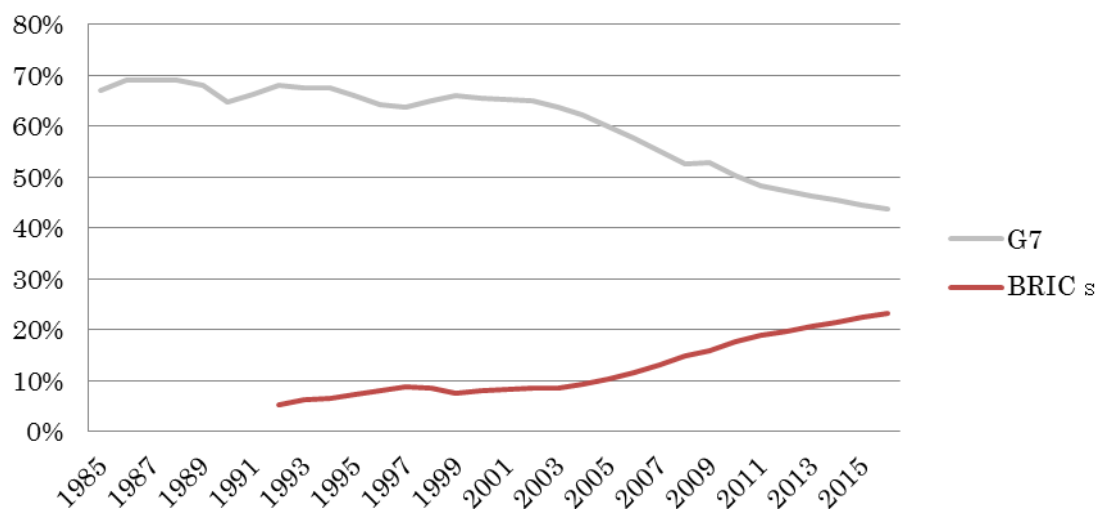
かつて世界の経済・金融にかかわる主要な問題はG7によって討論され、決定されていた。

そうしたことが可能であったのは、G7が、世界全体のGDPの内7割近くを占めるという圧倒的な経済力を誇っていたからである⁶。だが2008年の時点でG7のGDPシェアはすでに50%近くにまで下がっており、その一方で、BRICsのGDPシェアは20%に迫ろうとしていた。図13から顕著に読み取れるように、世界経済の成長を牽引するパワーは、先進国から新興国の方へ明らかにシフトしている。すなわち世界経済の状況は、G7が発足した1986年の状況とは明らかに異なるものになっているということである。

こうした世界経済の総体的趨勢が「制度」に反映される最大の転機となったのが、いわゆる「リーマン・ショック」に起因する2008年からの世界金融危機である。G20という枠組み自体は、財務大臣、中央銀行総裁が集まり世界経済・金融問題を討論するフォーラムとして1999年から存在していたが、08年11月にブッシュ米国大統領（当時）が、世界金融危機への対応策を討論・決定するためにG20各国の首脳をワシントンに招集したことを境に、G20は「サミット」へと格上げされることになった。ブッシュのこうした決定は、世界金融危機を乗り切るためには、これまでのG7やG8といった枠組みを超えて、BRICsを含む新興国との協調が不可欠であるとの判断によるものであった⁷。

その後G20サミットは、2009年4月にロンドン（イギリス）、同年9月にピッツバーグ（米国）、2010年6月にトロント（カナダ）、同年11月にソウル（韓国）、2011年11月にカンヌ（フランス）で開催され、国際経済・金融問題を協議する首脳会議として定着する⁸。ピッツバーグでの第3回サミットの際には、オバマ大統領によって「国際経済協力に関する第一のフォーラム」として位置付けられた⁹。これによりBRICsを含む新興国は、グローバル・ガバナンスの客体ではなく主体の一員たる地位を手にするようになった。

図13 G7およびBRICsのGDPシェアの変遷（1985-2016）



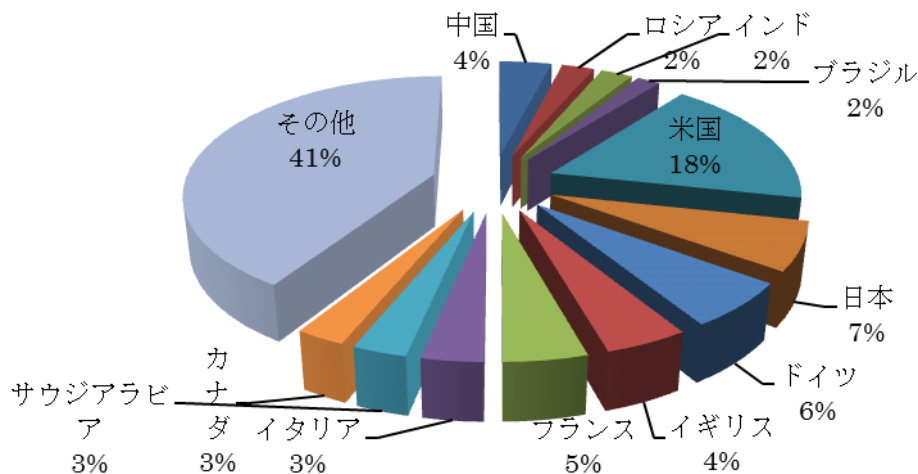
（出所）International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, September 2011 に基づき筆者作成。

G20 に関連して、グローバル・ガバナンス領域における新興国の台頭を明示する一例として、国際通貨基金（IMF）における BRICs の出資比率（すなわち発言権）の増大が決定されたことがある。

2008 年 11 月の第 1 回目の G20 サミットでは、金融危機に国際社会が一致して対応していくことのほか、新興国の影響力拡大に鑑み、IMF 等国際機関における新興国の発言権の向上が強調された¹⁰。新興国側のこうした要請を踏まえ、2010 年 11 月にソウルで行われた G20 サミットにおいて IMF 出資比率の調整が実施され、その後 IMF 理事会で承認された。

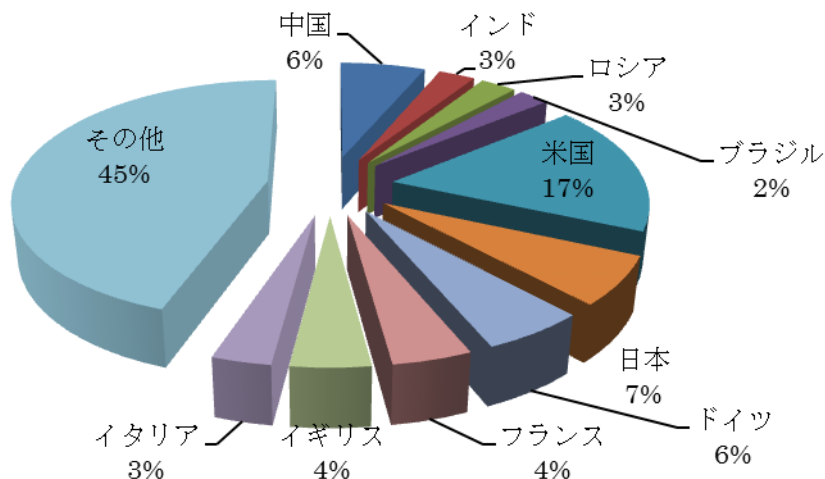
これにより中国の出資比率は 4% から 6.39% に大幅に上昇し、日本（6.49%）に次いで第三位となった。ほかの BRICs 諸国もそれぞれ出資比率を増大させ、これにより 4 カ国すべてが上位 10 カ国入りすることになった（図 14、15）。

図14 IMF 旧出資比率 (2010年時点)



筆者作成。

図15 IMF 新出資比率 (2012年～)



筆者作成。

G20 サミットは、発足当初の段階においては、世界的な金融危機に対する国際協調の場として有効に機能していたといえる。だが各国が金融危機から徐々に立ち直り始めるにつれて、共通目標を失ったG20では意見の相違が目立つようになった。2010年11月のソウル・サミットの前には、経常収支の不均衡、人民元問題、先進国の金融緩和政策をめぐって角逐があったことなどが報じられている¹¹。

こうした中、G20 サミットのような多国間協議は、本質的に利害の対立する問題についてコンセンサスの形式を行うには不向きであるとの意見も見られるようになった¹²。事実、

政治体制も価値観も異なる国家が20カ国集合して協議を行い、さらに合意文書をまとめるということになれば、文言を詰めることだけでも相当の時間を費やすことになるため、重要な決定を迅速に行うことは難しい¹³。

中林は、金融危機当時、各国の国内政策上の必要認識は積極的な財政金融政策の実施という点で一致しており、「この時は、国際協調の要請と各国の国内的な要請の間に矛盾がなかった」がゆえに、G20が機能しえていたことを指摘している¹⁴。この指摘は、G20はもともと論争がある問題についてコンセンサスを形成する場としては機能せず、あらかじめコンセンサスが存在する場合にのみ一定の役割を発揮し得るということを示唆している。そうだとすれば、G20がグローバル・ガバナンスに発揮し得る作用は、少なくとも現状においては極めて限定的であるといわざるを得ない。

新興国の急速な台頭と先進国の経済的低迷により既存の国際レジームが国際社会全体をコントロールする機能を低下させ、新興国を含んだ新たなガバナンスの形態が求められるという現象は、以降の諸章で具体的に論じられるように、今日G20に限られたことではない。だがG20の発足の経緯とその機能的衰退は、新興国の台頭に起因するグローバル・ガバナンスの変化の全体的趨勢をきわめて象徴的に示しているように思われる。

(2) 軍事領域における新興国の「台頭」

多くの国家において年間の国防支出額は、その年ないし前年のGDPと深く関連付けられている。そうした傾向は基本的にはBRICs諸国にも認められる(表8)。このことは、これら新興国の急速な経済成長は、急速な軍事力増強を伴うということの意味している。図16はそれを顕著に表しているといえよう。とくに中国の軍事費の増大はその経済成長率同様きわめて急速であり、すでに日本の倍以上に達しているとみられている。

表8 GDPに対する軍事支出の割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
米国	3.1	3.4	3.8	4	4	3.9	4	4.3	4.7
日本	1	1	1	1	1	1	0.9	0.9	1
中国	[2.1]	[2.2]	[2.1]	[2.1]	[2]	[2]	[2.1]	[2]	[2.2]
ロシア	[4.1]	[4.4]	[4.3]	[3.8]	[3.7]	[3.6]	[3.5]	[3.5]	[4.3]
インド	3	2.9	2.8	2.8	2.7	2.5	2.3	2.5	2.8
ブラジル	2	1.9	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6

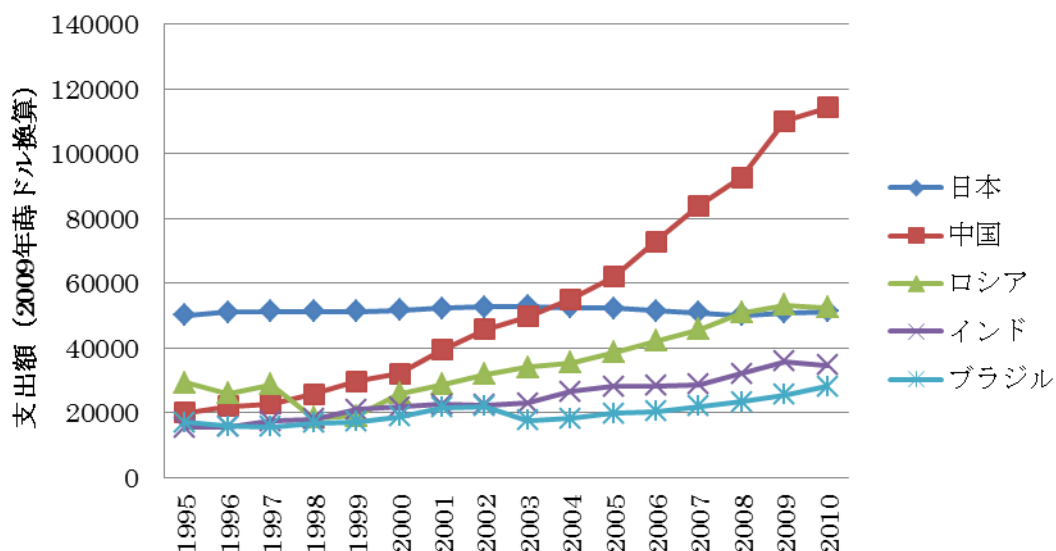
(出所) SIPRI Military Expenditure Database

※[]はSIPRIによる推計値。

むしろ、新興国、特に中国のこうした軍事支出額の急増にもかかわらず、当面軍事分野におけるアメリカの圧倒的優位が揺らぐことは考えにくい。図17で見れば明らかなように、アメリカ一国の軍事支出額は依然他国を圧倒しており、その規模は米国以外のすべての国々の総和をしのごとされている。アメリカの長期的な軍事的優位を保障するのは巨額な軍事予算のみではない。長年にわたる軍事関連研究開発の蓄積や多数の戦闘経験に裏打ちされた軍事技術力、遠方投射能力、兵站能力等々は当面他国の追随を許すものではない¹⁵。こうした観点から見れば、世界的な範囲で軍事的な「パワー・トランジション」が生じるのはまだかなり先のことと認識することも可能であろう。

図16 BRICs および日本の軍事支出額の推移（1995－2010）

単位：100万ドル

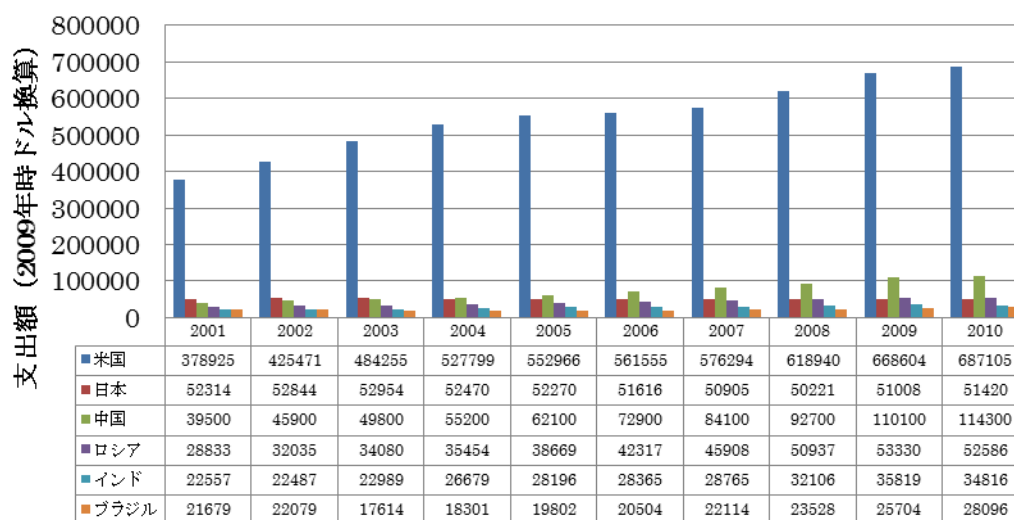


(出所) SIPRI Military Expenditure Database

※中国の軍事費は SIPRI (ストックホルム国際平和研究所) が独自に推計したもの。

図17 BRICs、日本、アメリカの軍事支出額の推移（2001－2010）

単位：100万ドル



(出所) SIPRI Military Expenditure Database

※中国の軍事費は SIPRI が独自に推計したもの。

だがこうした従来の見方は少し楽観的すぎるかもしれない。第一に指摘しておくべき点は、中国の急速な経済成長に連動する軍事力増強は、周辺地域のパワー・バランスにすでに影響を与えつつあるということである。アメリカ国防総省の分析によれば、中国は1995年から96年にかけての台湾海峡危機以来、周辺海域における第三者の軍事的介入を抑止し、またそれに対抗するための能力の開発にとりわけ焦点を当てている。国防総省はこうした能力をアクセス阻止 (anti-access)・領域拒否 (area-denial) (A2AD) と概念づけ、警戒を強めている。A2ADは台湾に対する中国の外交的・軍事的優位を確保することを直接的な目的としているとはいえ、それが実現されれば、台湾だけでなく周辺海域の諸問題に対する中国の行動の自由度を著しく向上させることになる¹⁶。

そうした文脈において特に注視すべきは、近年における中国の積極的な「海洋進出」である。周知のように、中国は近年南シナ海における主権の主張を強めており、かつそれを「守る」目的でしばしば強硬的な手段を用いている。東シナ海においても、2010年9月に日本の海上保安庁の巡視艇と中国漁船が衝突する事件が発生した。2009年から2010年にかけてたびたび示された、周辺海域の主権問題をめぐる中国の一連の非妥協的姿勢は、金融危機からの早期回復を経て相対的なパワーを増強させた中国の行動に注目が集まっていた時期と重なったことにより、国際社会の強い警戒心を呼び起こした。

むしろ現在の中国にとって最大の目標は経済成長を維持することであり、そのために中国は平和的な国際環境を必要としている。2009年から10年にかけての一連の行動が安全

保障上のリスクをむしろ増大させたことに対する反省から、中国は2010年の12月ごろより対外的強硬姿勢に対する見直しを行ったとみられている¹⁷。

だがこのことにより、中国の海洋問題をめぐる強硬的な姿勢が妥協的なそれに変化したと判断するのは早計である¹⁸。なぜなら、中国が海洋を重視するのは、「中国経済の持続的発展にとって海洋が一層重要なものとなっていることがある」¹⁹からである。それは、前述したエネルギー消費量の急激な増大と大きく関係している。すなわち、原油などの重要資源の対外依存率を急速に高めている中国にとって、南シナ海と東シナ海に潜んでいるとみられる大量の埋蔵資源を獲得し、かつアフリカや中東などの遠方からエネルギー資源を輸入するための航路（シーレーン）の安全を保障するために、周辺海域における支配力を高めていくことは死活的な重要性を帯びている²⁰。持続的な発展が最大の目標であるからこそ、海洋問題にける中国の対外姿勢が妥協的なものへと根本的に変化する蓋然性は極めて低いということである。

中国の海洋進出の問題は、グローバル・ガバナンスの問題とも直接かかわっている。中国が周辺海域においてA2AD能力を強化するということは、「航行の自由」というグローバル・コモンズと明らかに対置するところがあるからである。

2009年3月に、海南島の南方沖（中国EEZ内）を航行中であった米海軍の音響観測艦インペッカブルを中国の船が妨害するという事件が発生した。そこでは、EEZ内における水路調査や軍事調査は航行の自由のために必要なもので、国連海洋法条約に符合する合法的活動であるとのアメリカの主張と、EEZ内における他国による安全を害するような行動は国連海洋法条約上認められないとの中国の主張が真っ向から対立した²¹。人民解放軍は軍事的目的を低コストで達成するための非武力的手段として、敵の戦意を弱めるための「心理戦」、中国の軍事行動に対する国際世論の支持を集めるための「輿論戦」、および法律上の正当性を獲得するための「法律戦」を含む「三戦」を重視している²²。国連海洋法条約の解釈をめぐる米中の角逐は、自由を基調とする既存の国際秩序に対する中国の「法律戦」が一部で開始されていることを示している。

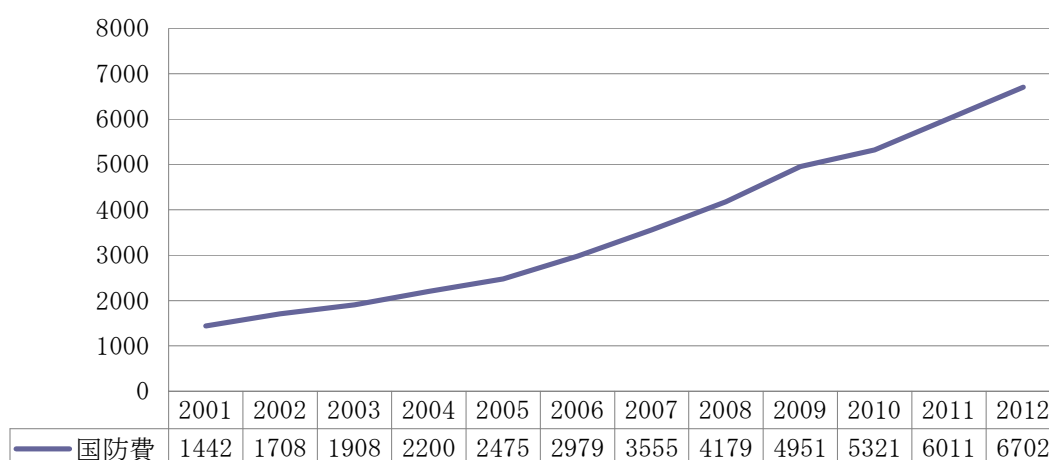
地域的パワー・バランスの問題の他、第二に指摘しておきたいのは、軍事費における中国のアメリカに対するキャッチアップは、これまで予想されていたよりも早期に達成される可能性があるという点である。その最大の根拠は、オバマ政権が、巨額に上った財政赤字を削減するため、向こう10年間で軍事費を4900億ドル削減する方針を打ち出したこと、および2013会計年度（12年10月～13年9月）の予算教書において米国の2012年軍事関連予算要求額を前年度比約5%減の6134億ドル（基本予算5250億ドル、海外戦費884億ドル）とすることを発表したことである²³。これによりおそらく今後10年間、アメリカ軍

軍事費の対GDP比は4%台の高水準から大幅に縮小することになると考えられる。

軍事費が削減傾向にあるのはアメリカだけではない。金融危機に起因する財政状況の悪化を受け、2010年にイギリス、フランス、ドイツの各国は国防予算の対GDP比を大幅に削減することを相次いで決定した²⁴。これに対し、中国の軍事費は、金融危機の発生により一時的な影響を被ったとはいえ、全体として急速な伸び率を継続している（図18）。

図18 中国公表国防費の推移（2001－2012）

単位：億元



（出所）『2002年中国的国防』、『2004年中国的国防』、『2006年中国的国防』、『2008年中国的国防』、『2010年中国的国防』より筆者作成。

※2012年のみ「予算額」。

さらに注目すべき点は、中国の軍事費の内容は不透明な点が多く、多くの専門機関が、実際の軍事費を中国の公表国防費よりかなり多く見積もっているということである。図19に示したように、SIPRIは2010年の中国の軍事費を、公表数字5321億元（約814億ドル）に対し約1143億ドルと推計している。さらに米国防総省は、同年の中国の軍事関連支出総額をSIPRI推計値の1.4倍に相当する約1600億ドル以上と見積もっている²⁵。また『朝日新聞』は、馬曉天人民解放軍副総参謀長の証言として、2011年度の実際の国防予算は、軍事関連経費を加えると総額で公表額の1.7倍に相当するという記事を掲載した²⁶。

このような、アメリカ（およびヨーロッパの）軍事予算の縮小傾向と中国の公表数字を大きく超える実質軍事費額を与件とした場合に、軍事費面における中国のアメリカに対するキャッチアップがいつ達成されるのかという点について、東京財団のレポートが興味深い推計を行っている²⁷。

東京財団は、SIPRI の推計に基づき中国の軍事費を対 GDP 比 2.2%と仮定した場合と、それにさらに 1.4 を掛け合わせた場合の 2030 年までの中国軍事費の予測値を下記のように示している。

表 9 米中軍事費推移の予測値 (2010-2030)

単位：億ドル

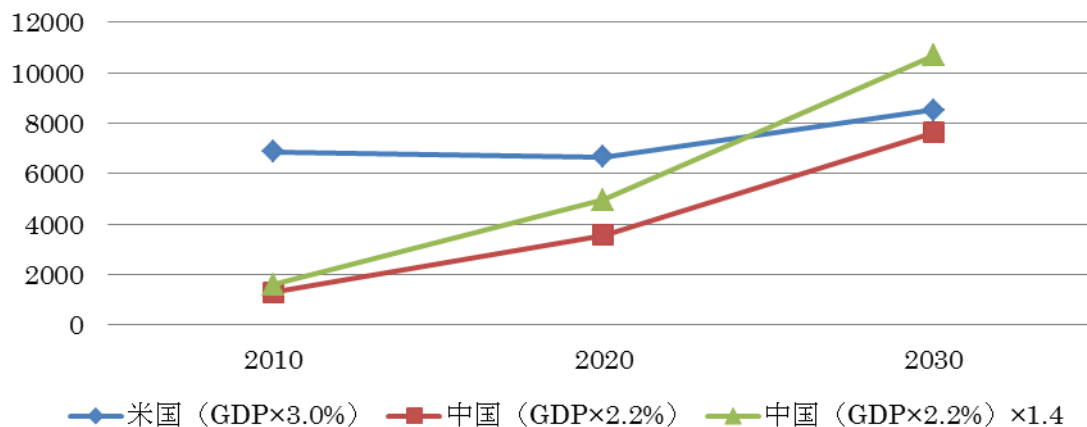
	2010	2020	2030
米国 GDP	146578	222060	284113
中国 GDP	58783	161367	346577
米国 (GDP×3.0%)	6871	6662	8523
中国 (GDP×2.2%)	1293	3550	7625
中国 (GDP×2.2%) ×1.4	1600	4970	10675

(出所) 東京財団『日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』、2011年、12、16頁。

※2020年度以降のGDPは、IMF『World Economic Outlook, April 2011』に基づく東京財団の独自の推計による。

図 19 米中軍事費推移の予測値 (2010-2030)

単位：億ドル



(出所) 表 9 に同じ。

この予測によれば、アメリカの抑制的軍事財政が継続し、かつ中国の実際の軍事費が米国防総省の推計に近い場合、2025 年ごろに中国は軍事費でアメリカを追い越すことになる。むろん、事態がこうした予測値通りに進むとは限らないが、軍事費における中国のキャッ

チアアップが遠い将来のことではないということを示す一つの指標としては注目に値しよう。

おわりに

本章では、新興国、とりわけ BRICs の経済的および政治・軍事的動向を最新のデータを用いつつ整理し、「新興国の台頭とは何か」をできる限り具体的に示してきた。ややありきたりな結論ではあるが、新興国の急速な経済規模の増大は、GDP のみによって集約されるべきものではなく、グローバルな産業構造、金融システム、エネルギー、環境、安全保障、首脳国会議のメンバーシップ等様々な領域に拡散的に影響を与えているということが確認できたように思う。また一言に新興国といってもその内実は多様であり、BRICs のみを取り上げてみても、「台頭」という一転に共通点を見出せることを除いて、それぞれ異なる産業構造、経済的課題、政治体制を持っており、単純に一括りにして語れるものではないということも明示することができたように思う。

むしろ、「台頭」それ自体も新興国を特徴づける一側面でしかない。急速な経済成長の一方で、エネルギー、環境、経済構造転換、高齢化等の問題は深刻さの度合いを増している。これらの諸課題への対処には大きな困難が予想されるが、とはいえそれを達成しない限り持続的な経済成長は望めない。また急速な経済成長は貧富格差の拡大、中間層ないし新興エリート層の出現など社会構造の大きな変動を引き起こしており、それに伴ういくつかの問題は政治体制の不安定要因に結びついている。

すなわち、グローバル・ガバナンスが現在直面している課題とは、単に新たな大国が出現しつつあるということではなく、経済・政治の両面で不安定性を抱えながらも急速に影響力を拡大しつつある、政治体制も価値観も異なる新興大国といかにして協調を実現していけるかということである。こうした課題についての具体的な検討については、続く諸章に委ねられる。

—注—

- * 本章第1節は伏田、第2節以降は角崎が担当した。
- 1 経済産業省『通商白書』2011年、11頁。
 - 2 同上。
 - 3 吉井昌彦・西島章次・加藤弘之・佐藤隆弘『BRICs 経済図説』東洋書店、2010年、42頁。
 - 4 ジェトロ HP 各国情報 (<http://www.jetro.go.jp/world/>) 閲覧：2012年3月16日
 - 5 同上。
 - 6 中林伸一『G20の経済学—国際協調と日本の成長戦略』中央公論新社、2012年、55—56頁。
 - 7 「加速する新興国へのパワーシフト—多極化する世界と日本の経済外交」『外交』Vol.6 (2011)、103—104頁。
 - 8 同上、103—104頁。
 - 9 前掲『G20の経済学』、56頁。
 - 10 同上、79頁。
 - 11 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観 2011』防衛省防衛研究所、2011年、19頁。
 - 12 同上、20頁。
 - 13 前掲『G20の経済学』、45頁。
 - 14 同上、79頁。
 - 15 東京財団『日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』、2011年、13頁。
 - 16 米国国防長官府『米国議会への年次報告書：中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2011』（神谷万丈監訳）、日本国際問題研究所、2012年、2—3、36—37、73頁。
 - 17 高木誠一郎「中国の台頭と東アジアの安全保障」
http://www.jiia.or.jp/column/201107/25-Takagi_Seichiro.html（作成：2011年7月25日、閲覧：2012年3月16日）
 - 18 同上。
 - 19 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2011』、6頁。
 - 20 同上、18—20頁。
 - 21 同上、106頁。竹田純一「中国大国化とグローバルコモンズの衝突—アジア安全保障構造の新課題」『外交』Vol.06 (2011年)、73頁。
 - 22 前掲『中国安全保障レポート 2010』、10頁。前掲『米国議会への年次報告書』、33頁。
 - 23 『日本経済新聞』2012年2月14日。
 - 24 前掲『東アジア戦略概観 2011』、39頁。
 - 25 前掲『米国議会への年次報告書』、51頁。
 - 26 『朝日新聞』2012年3月5日。
 - 27 前掲『日本の対中安全保障戦略』、14—17頁。